国連「小農権利宣言」「家族農業10年」を受けて考える日本の開発援助とアフリカ小農 ～モザンビーク、プロサバンナの事例から；2019年9月4日、参議院議員会館

小農・家族農業をめぐる国際的潮流と日本における「拒否反応」

Global Trends on Peasants and Family Farming and Rejection in Japan

池上甲一　近畿大学名誉教授
Koichi Ikegami
Emeritus Professor, Kindai University
ikegami@nara.kindi.ac.jp

小農・家族農業への注目

- EUの共通農業政策（CAP）
- フランスの新農業法

} 小農・家族農業を強化する政策

- 国際家族農業年(2014)と家族農業の10年(2019-)

FAO

- 小農と農村で働く人びとに関する権利宣言
- SDGs「永続可能な発展目標」

} 国連

☆しかし日本では一部の「歯ぎしり」

小農・家族農業がなぜ注目されるようになったのか

- 世界銀行などが主導したIAASTD報告書：「岐路に立つ農業」
- 慣行農業では食糧問題を改善できない
- 近代的農業＝資本主義的農業＝フォーディズム的農業
  ＝産業的農業のネガティブな側面が顕在化

「現行のフードシステムは十分な食料を生産する一方で、3分の1を廃棄し、飢餓とさまざまな栄養不足の削減に失敗し、おまけに社会的不平等を生み出してきた。」（FAO, 2019)

★近代的農業への転換ではなく、
近代的農業からの転換が課題

IAASTD報告：岐路に立つ農業

IAASTD: International Assessment of Agricultural Knowledge, Science and Technology for Development

2002年に世銀のイニシアティブで開始、2008年に報告書採択

・多様な小規模農業が世界の農業で大きな位置を占めている
・生産性の向上では高投入・大規模の商業的農業に劣るけれども、生計向上と公正さの面では小規模農業が優っている
・小規模農業はダイナミックで、遅れた停滞的な農業ではない
・アグロエコロジーが成否のカギを握る
・工業的農業が小規模農業に優っているという理解は神話に過ぎない

国際家族農業年と家族農業の10年

- 2014年の国際家族農業年（IYFF)
  - 2007/08の食料価格ショック→既存の農業への批判的検討
  - 2011年の国連総会決議：2014年を国際家族農業年に
  - 2013年の報告書「食料保障のための小規模農業への投資」
    （国連世界食料安全保障委員会のHLPEレポート）
  - 2014年のブラジリア・マニフェスト→IYFF+10
- 家族農業の10年：2019年5月27日–29日に立ち上げ行事実施
  - 家族農業の広がりと多様性を示す　先住民、漁民、遊牧民など
  - 多国籍アグリビジネス主導の現代食農システムに再考を迫る
  - 新自由主義的食農システムは環境収奪的だが、小農・家族農業は環境的にも社会的にも持続性が高い

グローバル・アクション・プラン

第1の柱：家族農業の強化に向けた政策環境
第2の柱：家族農業の世代的継続性のための若者支援
第3の柱：ジェンダー平等と農村女性のリーダーシップの促進
第4の柱：家族農業の農民組織強化→知識創成、農民意見の反映、都市農村間の総合的サービスの提供
第5の柱：家族経営、農村世帯、農村の地域社会の社会経済的包摂、強靭さ、ウェルビーイングの向上
第6の柱：気候変動に強いフードシステムに向けた家族農業の永続性促進
第7の柱：家族農業の多面性を強化→生物多様性、環境、文化を守る地域開発とフードシステムに役立つような社会革新

小農と農村で働く人たちの国連権利宣言

2012年から国連人権理事会で議論、2018年9月草稿採択、11月国連総会第3委員会、12月国連総会で採択　賛成121か国、反対8か国、棄権54か国：日本は棄権

★意義

・小農という社会集団の認定：「集合的権利」をもつ

・権利論アプローチによる新しい権利の獲得：土地、自然資源、たねに対する基本的な権利の認定、生物多様性、文化的権利と伝統的知識→ＣＢＤとＡＢＳへも波及？

・小農の国際的農民組合ネットワーク（ビア・カンペシーナ）のイニシアティブによる国際レベルの制度に対する意思反映

・Peasantという用語をあえて採用

日本政府の対応

- 家族農業の10年は共同提案国、小農権利宣言は棄権
  「宣言なので履行義務はない」
- その理由（公式)
  「小農の権利」概念は未成熟
  日本ではほかの法律でカバー可能
  わざわざ小農を対象としなくてよい
- 家族農業は「家族経営体」という捉え方
  peasantは「貧農」なので、日本に小農はいない

本当のところは？
2014年のFAOアグロエコロジー・シンポのFAO・USA代表の要求；技術的議論に限定、GMや食料主権セッションは設けない→USAに追従

小農権利宣言の黙殺と「家族農業の10年」の形骸化
家族農業を狭める、グローバル・フードバリューチェーン　FBI

小農の権利宣言に対する意図的曲解とそれに基づく批判

★peasantsを貧農、隷属農、ないし南側諸国の農民に矮小化しようとする見解：外務省、農水省、山下一仁(キャノングローバル戦略研究所)

「社会的地位が低い下層階級の貧しい農民、特に中世封建時代または貧しい途上国にいる者…ヨーロッパでは農奴、日本では戦前の貧しい小作農か水呑百姓…先進国にはpeasantはいない」

ほかにも、兼業農家や農業生産法人、集落営農は小農ではないという主張

こうした主張に対する学術的反論が必要

小農とは、家族農業とは

家族農業（国連） Family Farming

家族が経営する農業、漁業・養殖、牧畜であり、男女の家族労働力を主として用いて実施されるもの

小規模農業(国連) Smallholder Agriculture

家族によって営まれており、家族労働力のみ、または家族労働力をおもに用いて、所得の…大部分をその労働から稼ぎ出している農業のこと

小農権利宣言の小農　peasants

自給のためもしくは販売のため、またはその両方のため、1人もしくはその他の人びとと共同で、またはコミュニティとして、小さい規模の農的生産を行っているか、行うことを目指している人、…家族および世帯内の労働力ならびに貨幣を介さないその他の労働力に大幅に依拠し、大地に対して特別な依存状態や結びつきを持つ人を指す

すべての移住労働者および季節労働者を含む…被雇用労働者にも適用

小農研究の経緯と到達点

☆小農消滅論/農民層分解論

☆ヨーロッパの小農研究：小農消滅論を前提としていたが、新しい小農研究は1970年代の戦うヨーロッパ小農からスタート

・理論的には自営（self-employment）と自律（autonomy）に焦点

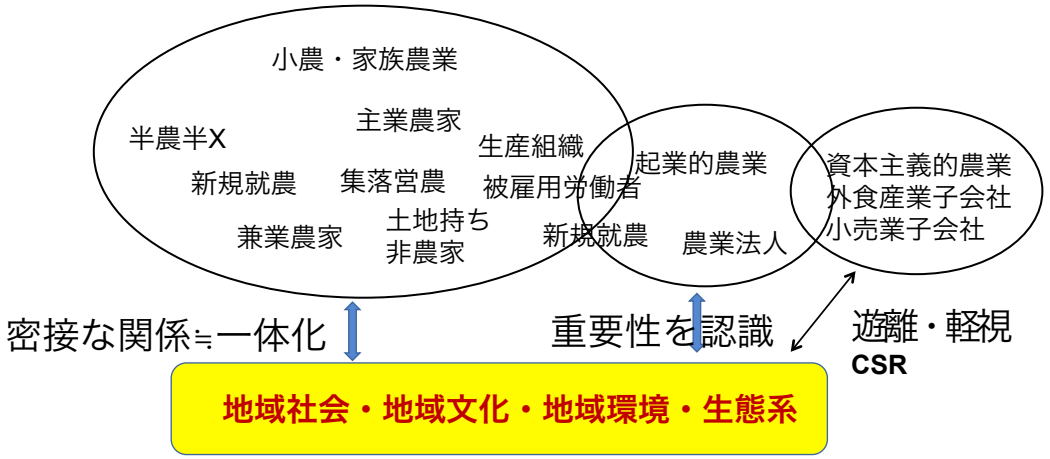
・南の小農との出会い　反帝国主義・反植民地主義

　代替的な農法：国家や資本では生み出せない自治・自律の農法

→大規模農業投資・ランドグラブ批判、アグロエコロジーへの期待

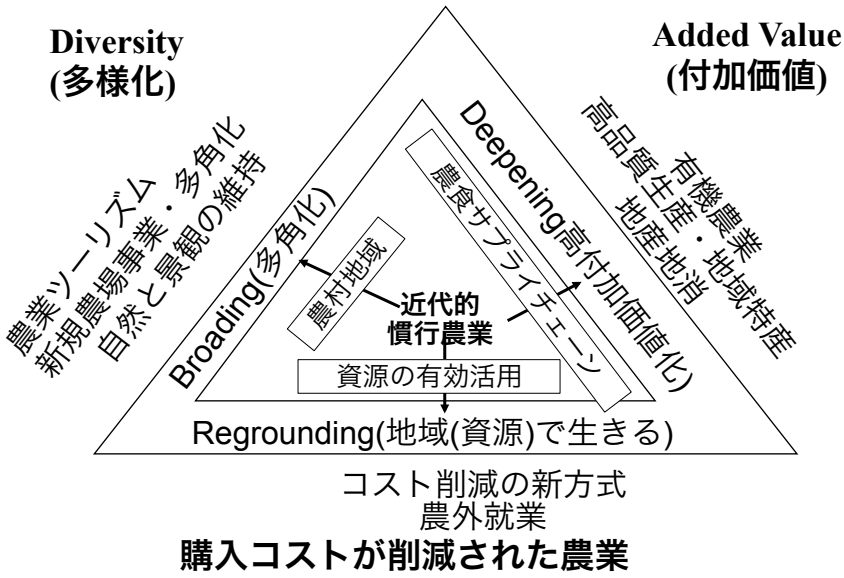
☆小農的農業：生産の側面では市場向け、投入の面では過剰に市場に依存しない　主として内部資源に依拠する農業

小農・家族農業、企業的農業、資本主義的農業

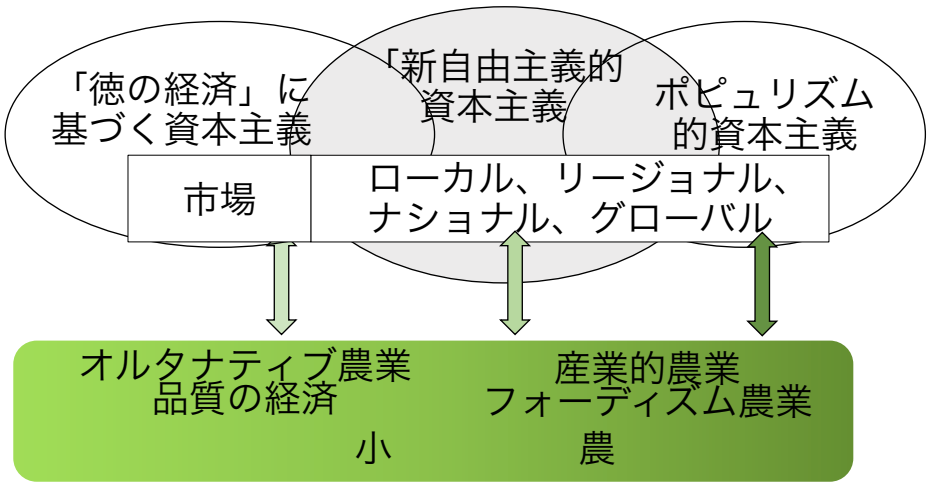


新しい小農研究

再小農化を生み出す農村開発パラダイム



出典）Jan Douwe van der Ploeg andHenk Renting, 2004, Behind 'Redux': A Rejoinder to David Goodman, Sociologia Ruralis:44-2, p.236, 和訳は松平・秋津(2018)を採用



小農と資本主義・市場との関係

注）筆者作成、ただしオルタナティブ農業と産業的農業は竹之内(2018)、品質の経済とフォーディズム農業は須田(2011)からの引用

日本の小農・家族農業

- 歴史的にも小農は多彩でダイナミック
- 小農は「百姓」　農業がすべてではない　「壱人両名」
  株　本百姓身分　水呑百姓身分　貧富を表すわけではない
- 水呑でも家や農地を所有する例もある
  明治以降の近代化のなかで「水呑」が蔑称に転化
  歴史過程をきちんと評価することが必要
- 農村は「農業者の集団」ではない

日本政府のアフリカ農業理解
ープロサバンナの背後にあるものー

☆当初のプロサバンナ
　大規模商業的農業、ダイズの主産地（ブラジルの記憶）
☆目的のシフト：小規模農民支援を前面に
　しかし、多投入型近代的農業
　多国籍アグリビジネス主導のバリューチェーンへの統合
　「アフリカに儲かる農業を」
☆伝統的農業＝小農農業は停滞的で遅れているとの思い込み
　永続可能ではない近代的農業への「転換」アプローチ
　伝統的農業に学ぶ姿勢はない
☆２０３０アジェンダの言う「転換」アプローチとは反対方向

参考文献

秋津元輝・佐藤洋一郎・竹之内裕文, 2018, 農と食の新しい倫理、昭和堂
秋津元輝・松平尚也, 2018, 小さな農業とは何か, 農業と経済84-1
国連世界食料保障委員会専門家ハイレベル・パネル, 2014, 家族農業が世界 の未来を拓く, 農文協
小規模・家族農業ネットワーク・ジャパン編, 2019, 国連「家族農業の10年」と「小農の権利宣言」, 農文協ブックレット
須田文明, 2011, 作物遺伝資源をめぐる管理の多様性, 池上甲一・原山浩介, 食と農のいま, ナカニシャ出版
山下一仁「国連小農宣言（１）汚された宣言」『週刊農林』第2372号、2019年
Jan Douwe van der Ploeg andHenk Renting, 2004, Behind ‘Redux’: A Rejoinder to David Goodman, Sociologia Ruralis:44-2, p.236,
Jan Douwe van der Ploeg et al, 2016, Fifty years of devate on peasantries, 1966-2016